

平成 30 年度

事業計画及び予算書

公益財団法人 平塚市生きがい事業団

事業計画

平成30年4月1日

}

平成31年3月31日

平成30年度 公益財団法人平塚市生きがい事業団事業計画

I 基本方針

平成29年度の高齢社会白書によると労働人口に占める高齢者の比率は上昇しており現在仕事をしている高齢者の約4割が「働けるうちはいつまでも働きたい」と回答しています。さらに「70歳くらいまで働きたい、もしくはそれ以上」との回答を合計すれば、約8割が高齢期にも高い就業意欲を持っており、高齢者自身が「社会とつながっていたい」「健康のため働き続けたい」と考えているのがうかがえます。

平塚市生きがい事業団は、健康で働く意欲のある高齢者が働くことを通じて生きがいを得るとともに、今まで培った経験や知識を地域社会に役立て、会員が社会の担い手になることにより、超高齢社会が抱える課題解決の一端を担ってきました。

事業団では、昨年度「年を取っても働く意欲と能力のある人には働くことが重要」と考え定年を延長しました。

平成30年度は、第4次中期計画の2年目となり、中期計画の各項目を踏まえるとともに、さらに外に事業団情報を発信し、特に重要な課題である会員数増加、就業機会の拡大、適正就業推進について重点的に取り組み、事業団の充実に努めてまいります。

II 実施計画

1. 会員数増加と会員のスキルアップ

(1)新規会員の加入促進

○会員数 1,810 人を目指して月 2 回の会員登録説明会や市内の施設などで出張会員登録説明会を実施します。

○PR手段を多角的に活用し、会員の加入につなげます。

(2)退会会員の抑制

○会員が望む様々な就業条件への対応策を研究し、就業率の向上を図ります。

○親睦交流活動等の奨励や会員の声への対応等による退会抑止策を研究します。

(3)女性会員の増強

○女性会員のネットワークを活用し、女性の入会増を図ります。

○女性会員のみでの会員登録説明会を実施します。

(4)研修会、講習会の実施

○研修会・講習会の実施により、就業に必要な技術技能の習得やマナーの向上を図ります。

- ・新規就業者接遇研修、家事援助サービス研修、技能向上研修、安全管理講習の開催

○研修参加者の増加に努めます。

○市民向けに市内の施設などと協力し、植木などの講習会を開催します。

2. 組織機能の強化

(1) 会員役員会を中心とした事業運営の仕組みづくり

○「自主・自立、共働・共助」を更に進めるため、会員役員会を中心とした事業運営を進めます。

(2) 地区班、職群班の活用

○活動休止地区班の会員と協力して、活動再開を図ります。

○地区班役員の活動をサポートし、役員担い手不足解消を側面から支援します。

○職群班が持つ情報や経験を活用して、事業団運営に役立てます。

○地区班や職群班等が行うボランティア活動の支援に努めます。

(3) 事務局体制の整備と職員育成

○事業団の継続的、効率的運営のため、事務局組織、職員体制、事務分担について、最良の体制を常に検討します。

○業務遂行に必要な職員研修を実施します。

3. 健全な運営と財政的自立

(1) 健全運営の推進

○公益財団法人として、法令順守と適切な財務運営に努めます。

(2) 財政基盤の確立

○事務費率の検討を行います。

○国・市補助金の確保に努めます。

(3) 効率的運営と経費節減

○常に経費削減と事務の効率化を念頭において事業運営を行います。

4. 就業機会の拡大

(1) 就業機会の拡大による生きがい就業の充実

○会員・役職員が、1人1件PR運動等による就業開拓活動を展開し、仕事の受注増に取り組みます。

○市からの受注拡大を目指して、情報収集と事業団周知に努めます。

(2)介護予防・日常生活支援総合事業、軽作業代行・通院介助事業の受注拡大

- 地域に根差した活動として、高齢者をサポートする事業の受注拡大に努めます。

5. 就業の適正化

(1)業務精査による就業適正化の推進

- 就業の実態を点検し、就業形態の適正化に努めます。

(2)ワークシェアリングの推進による就業率の向上

- 就業におけるワークシェアやローテーションを進め、年間就業率 67%を目指します。

(3)就業情報の提供

- 就業相談会の実施や就業情報の公開により希望会員を募ることで、ワークシェアを進めます。

6. 情報の発信

(1)会員への事業団情報提供の充実と市民への事業団活動PRの推進

- 会員が事業団運営に参加する第1歩として、事業団情報の提供に努めます。
- 事業団まつり、公民館まつり、市役所1階多目的スペースでのPR、ボランティア活動の展開等を通じて、事業団周知に努めます。
- 多様な広報媒体を多角的に活用して、事業団をアピールします。

7. 行政・地域関係団体との連携

(1)平塚市等との連携、情報交換、要望活動の実施

- 市長との面談や市関係部局との情報交換を通じて、事業団運営の現状を伝えます。

(2)社会福祉協議会等の地域関係団体との連携

- 地域団体との情報交換等により、地域に必要なサービスを発掘します。

8. 安全対策

(1)就業中の安全対策充実と、会員への安全意識の徹底

- 安全管理委員会の定例開催と安全パトロールの実施により、会員の安全就業を推進します。
- 「安全はすべてに優先する」意識を、会員・職員に徹底します。

予 算 書

平成 30 年 4 月 1 日

）

平成 31 年 3 月 31 日

収 支 予 算 書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	621,318,000	612,686,000	8,632,000
受取配分金	542,000,000	534,000,000	8,000,000
受取材料費等	36,500,000	36,500,000	0
受取事務費	42,818,000	42,186,000	632,000
労働者派遣事業等受託収益	4,600,000	2,500,000	2,100,000
労働者派遣事業等受託収益	4,600,000	2,500,000	2,100,000
有料職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0
有料職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0
介護予防日常生活支援総合事業収益	2,520,000	1,026,000	1,494,000
介護予防保険報酬収益	2,520,000	1,026,000	1,494,000
管理受託事業収益	995,895	995,895	0
技能センター維持管理業務受託収益	995,895	995,895	0
基本財産運用益	500	500	0
基本財産受取利息	500	500	0
受取会費	360,000	300,000	60,000
正会員受取入会手続き手数料	360,000	300,000	60,000
受取補助金等	29,000,000	29,000,000	0
受取連合交付金	14,500,000	14,500,000	0
受取（市）補助金	14,500,000	14,500,000	0
受取寄附金	1,000	1,000	0
受取寄附金	1,000	1,000	0
特定資産運用益	5,000	10,000	△ 5,000
特定資産受取利息	5,000	10,000	△ 5,000
雑収益	41,000	1,000	40,000
雑収益	41,000	1,000	40,000
経常収益計	658,842,395	646,521,395	12,321,000
(2) 経常費用			
事業費	652,101,281	640,282,185	11,819,096
支払配分金	543,680,000	534,666,000	9,014,000
支払材料費等	30,050,000	29,500,000	550,000
給料手当	26,000,000	26,000,000	0
期末勤勉手当引当金繰入額	2,367,000	2,133,000	234,000
臨時雇賃金	17,300,000	16,200,000	1,100,000
退職給付引当金繰入額	3,375,460	1,670,000	1,705,460
法定福利費	6,000,000	6,000,000	0
福利厚生費	330,000	330,000	0
会議費	70,000	70,000	0
旅費交通費	60,000	60,000	0
通信運搬費	2,715,120	2,630,670	84,450
減価償却費	2,191,100	3,151,686	△ 960,586
什器備品費	150,000	150,000	0
消耗品費	503,800	508,000	△ 4,200
修繕費	300,000	300,000	0
印刷製本費	1,700,000	1,960,000	△ 260,000
光熱水料費	710,400	710,400	0
賃借料	1,730,424	1,813,424	△ 83,000
保険料	4,379,160	3,650,180	728,980
諸謝金	788,000	788,000	0
租税公課	3,123,500	3,123,500	0
支払負担金	35,000	35,000	0
組織活動助成費	665,000	665,000	0
委託費	3,697,317	3,987,325	△ 290,008
教材費	50,000	50,000	0
支払手数料	90,000	90,000	0
貸倒損失	0	0	0
補償金	30,000	30,000	0
雑費	10,000	10,000	0

収 支 予 算 書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
管理費	8,198,287	8,275,994	△ 77,707
役員報酬	3,800,000	3,864,400	△ 64,400
期末勤勉手当引当金繰入額	147,700	141,000	6,700
法定福利費	590,000	590,000	0
福利厚生費	30,000	30,000	0
会議費	10,000	10,000	0
役員等旅費交通費	15,000	15,000	0
通信運搬費	73,000	85,000	△ 12,000
減価償却費	659,671	454,358	205,313
什器備品費	100,000	100,000	0
消耗品費	200,000	180,000	20,000
修繕費	100,000	50,000	50,000
印刷製本費	70,000	90,000	△ 20,000
光熱水料費	177,000	178,000	△ 1,000
賃借料	348,360	348,360	0
保険料	33,000	33,000	0
諸謝金	30,000	30,000	0
支払負担金	258,500	258,500	0
委託費	1,461,056	1,703,376	△ 242,320
支払手数料	10,000	10,000	0
支払利息	10,000	30,000	△ 20,000
雑費	75,000	75,000	0
経常費用計	660,299,568	648,558,179	11,741,389
当期経常増減額	△ 1,457,173	△ 2,036,784	579,611
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	1,000	0	1,000
車両運搬具売却益	1,000	0	1,000
経常外収益計	1,000	0	1,000
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	1,000	△ 1,000
車両運搬具売却損	0	1,000	△ 1,000
固定資産除却損	1,000	1,000	0
什器備品除却損	1,000	1,000	0
経常外費用計	1,000	2,000	△ 1,000
当期経常外増減額	0	△ 2,000	2,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,457,173	△ 2,038,784	581,611
一般正味財産期首残高	60,337,032	62,501,544	△ 2,164,512
一般正味財産期末残高	58,879,859	60,462,760	△ 1,582,901
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,000,000	0
III 正味財産期末残高	60,879,859	62,462,760	△ 1,582,901

収 支 予 算 書 (注記)

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

1 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
＜投資活動収入＞			
特定資産取崩収入	5,000,000	3,700,000	1,300,000
減価償却引当資産取崩収入	5,000,000	3,700,000	1,300,000
投資活動収入計	5,000,000	3,700,000	1,300,000
＜投資活動支出＞			
固定資産取得支出	5,000,000	3,700,000	1,300,000
車両運搬具購入支出	2,500,000	2,500,000	0
什器備品購入支出	2,500,000	1,200,000	1,300,000
特定資産取得支出	3,375,460	1,670,000	1,705,460
退職給付引当資産取得支出	3,375,460	1,670,000	1,705,460
減価償却引当資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計	8,375,460	5,370,000	3,005,460
投資活動収支差額	△ 3,375,460	△ 1,670,000	△ 1,705,460
【財務活動収支の部】			
＜財務活動収入＞			
貸付金返還収入	3,010,000	3,020,000	△ 10,000
労働者派遣事業貸付金返還収入	3,000,000	3,000,000	0
預託金戻り収入	10,000	20,000	△ 10,000
借入金収入	28,000,000	23,000,000	5,000,000
(市)借入金収入	18,000,000	13,000,000	5,000,000
短期借入金収入	10,000,000	10,000,000	0
リース債務収入	0	6,084,720	△ 6,084,720
リース債務取得収入	0	6,084,720	△ 6,084,720
財務活動収入計	31,010,000	32,104,720	△ 1,094,720
＜財務活動支出＞			
貸付金支出	3,010,000	3,020,000	△ 10,000
労働者派遣事業貸付金支出	3,000,000	3,000,000	0
預託金支出	10,000	20,000	△ 10,000
借入金返済支出	28,000,000	23,000,000	5,000,000
(市)借入金返済支出	18,000,000	13,000,000	5,000,000
短期借入金返済支出	10,000,000	10,000,000	0
リース資産支出	1,216,944	7,301,664	△ 6,084,720
リース資産購入支出	0	6,084,720	△ 6,084,720
リース資産債務返済支出	1,216,944	1,216,944	0
財務活動支出計	32,226,944	33,321,664	△ 1,094,720
財務活動収支差額	△ 1,216,944	△ 1,216,944	0
当期収支差額	△ 4,592,404	△ 2,886,944	△ 1,705,460

2 借入金について、平塚市からの短期借入金限度額は18,000,000円、平塚信用金庫からの短期借入金限度額は10,000,000円とする。

3 債務負担額

平成31年度	1,216,944円
平成32年度	1,216,944円
平成33年度	1,216,944円

収支予算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

科目	公益目的事業会計					小計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業							
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	高齢者訪問・相談センター事業	管理受託事業	介護予防・日常生活支援総合事業			
I 一般正味財産増減の部								
I. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
受託事業収益	578,500,000	34,418,000	0	0	0	612,918,000	8,400,000	621,318,000
受取配分金	542,000,000	0	0	0	0	542,000,000	0	542,000,000
受取材料費等	36,500,000	0	0	0	0	36,500,000	0	36,500,000
受取事務費	0	34,418,000	0	0	0	34,418,000	8,400,000	42,818,000
労働者派遣事業等受託収益	0	4,600,000	0	0	0	4,600,000	0	4,600,000
労働者派遣事業等受託収益	0	4,600,000	0	0	0	4,600,000	0	4,600,000
有料職業紹介事業受託収益	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000
有料職業紹介事業受託収益	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000
介護予防日常生活支援総合事業収益	0	0	0	0	2,520,000	2,520,000	0	2,520,000
介護予防保険報酬収益	0	0	0	0	2,520,000	2,520,000	0	2,520,000
管理受託事業収益	0	0	0	995,895	0	995,895	0	995,895
技能EPA維持管理業務受託収益	0	0	0	995,895	0	995,895	0	995,895
基本財産運用利益	0	0	0	0	0	0	500	500
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	500	500
受取会費	0	180,000	0	0	0	180,000	180,000	360,000
正会員受取入会手續手数料	0	180,000	0	0	0	180,000	180,000	360,000
受取補助金等	0	14,472,000	0	0	0	14,472,000	0	14,472,000
受取連合交付金	0	7,236,000	0	0	0	7,236,000	0	7,236,000
受取(市)補助金	0	7,236,000	0	0	0	7,236,000	0	7,236,000
受取重附金	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000
受取重附金	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000
特定資産運用利益	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	41,000	41,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	41,000	41,000
経常収益計	578,500,000	53,672,000	14,528,000	995,895	2,520,000	650,215,895	8,626,500	658,842,395
(2) 経常費用								
事業費	572,000,000	55,517,752	21,371,404	922,125	2,290,000	652,101,281	0	652,101,281
支払配分金	542,000,000	0	0	0	1,680,000	543,680,000	0	543,680,000
支払材料費等	30,000,000	0	0	0	50,000	30,050,000	0	30,050,000
給料手当	0	14,000,000	12,000,000	0	0	26,000,000	0	26,000,000
期末勤労手当引当金融入額	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時雇賃金	0	12,700,000	4,100,000	0	500,000	17,300,000	0	17,300,000
退職給付引当金融入額	0	3,375,460	0	0	0	3,375,460	0	3,375,460
法定福利費	0	3,000,000	3,000,000	0	0	6,000,000	0	6,000,000
福利厚生費	0	330,000	0	0	0	330,000	0	330,000
会議費	0	70,000	0	0	0	70,000	0	70,000
旅費交通費	0	60,000	0	0	0	60,000	0	60,000
通信運搬費	0	2,715,120	0	0	0	2,715,120	0	2,715,120
減価償却費	0	2,191,100	0	0	0	2,191,100	0	2,191,100
什器備品費	0	150,000	0	0	0	150,000	0	150,000
消耗品費	0	323,800	180,000	0	0	503,800	0	503,800
修繕費	0	100,000	200,000	0	0	300,000	0	300,000
印刷製本費	0	1,450,000	250,000	0	0	1,700,000	0	1,700,000
光熱水料費	0	710,400	0	0	0	710,400	0	710,400
賃借料	0	865,212	865,212	0	0	1,730,424	0	1,730,424
保険料	0	4,379,160	0	0	0	4,379,160	0	4,379,160
諸謝金	0	557,000	201,000	0	30,000	788,000	0	788,000
租税公課	0	3,123,500	0	0	0	3,123,500	0	3,123,500
支払負担金	0	35,000	0	0	0	35,000	0	35,000
組織活動助成費	0	665,000	0	0	0	665,000	0	665,000
委託費	0	2,200,000	575,192	922,125	0	3,697,317	0	3,697,317
教材費	0	20,000	0	0	30,000	50,000	0	50,000
支払手数料	0	90,000	0	0	0	90,000	0	90,000
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0
補償金	0	30,000	0	0	0	30,000	0	30,000
雑費	0	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000

(単位：円)

収支予算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

科目	公益目的事業会計						小計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業								
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	高齢者訪問・相談支援センター事業	管理受託事業	介護予防・日常生活支援総合事業				
管理費	0	0	0	0	0	0	8,198,287	8,198,287	
役員報酬	0	0	0	0	0	0	3,800,000	3,800,000	
期末勤労手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	147,700	147,700	
法定福利費	0	0	0	0	0	0	590,000	590,000	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	
会議費	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	
役員等旅費交通費	0	0	0	0	0	0	15,000	15,000	
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	73,000	73,000	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	659,671	659,671	
什器備品費	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000	
消耗品費	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000	
修繕費	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000	
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000	
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	177,000	177,000	
賃借料	0	0	0	0	0	0	348,360	348,360	
保険料	0	0	0	0	0	0	33,000	33,000	
諸謝金	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	
支払負担金	0	0	0	0	0	0	258,500	258,500	
委託費	0	0	0	0	0	0	1,461,056	1,461,056	
支払手数料	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	
支払利息	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	
雑費	0	0	0	0	0	0	75,000	75,000	
経常費用計	572,000,000	55,517,752	21,371,404	922,125	2,290,000	652,101,281	8,198,287	660,299,568	
当期経常増減額	6,500,000	△ 1,845,752	△ 6,843,404	73,770	230,000	△ 1,885,386	428,213	△ 1,457,173	
2.経常外増減の部									
(1)経常外収益									
固定資産売却益	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000	
車両運搬具売却益	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000	
経常外収益計	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000	
(2)経常外費用									
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	
什器備品除却損	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	
当期経常外増減額	0	1,000	0	0	0	1,000	△ 1,000	0	
一般正味財産増減額	6,500,000	△ 1,844,752	△ 6,843,404	73,770	230,000	△ 1,884,386	427,213	△ 1,457,173	
一般正味財産期首残高						50,432,696	10,974,218	61,406,914	
一般正味財産期末残高						48,548,310	11,401,431	59,949,741	
II 指定正味財産増減の部									
(1)収益									
収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2)費用									
費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高						2,000,000	2,000,000	2,000,000	
指定正味財産期末残高						0	2,000,000	2,000,000	
III 正味財産期末残高						48,548,310	13,401,431	61,949,741	

(単位：円)